

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月24日更新

事務事業名		空家対策等事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	総務部	課長名	財津公正
	施策	9	住環境の充実				所属課	総務課	担当者名	高来 登
	施策の柱	23	環境衛生の充実				所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款2	項1	目1	事業連番11670	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☒ 27年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度			
								成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、市内に存在する空家調査（データベース含）及び、合志市空家対策計画の作成を委託すると同時に協議会を設置運営する。
【業務の流れ】	契約事務、検査、支払い、協議会の運営
【主な予算費目】	報酬・旅費・委託費
【意見や要望】	議会から、空家対策の推進について急ぐよう意見が上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規	
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・市内全戸調査委託・データベースの作成 ・空家対策計画の策定・空家等対策計画の策定		「空家等対策の推進に係る特別措置法」が施行され、特別措置法第六条で区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、基本指針に即して、空家等に関する空家対策計画を策定。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 市内戸建て軒数	軒		
⇒ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
(1) 空家等		⇒ ア: 空家等軒数	軒
(2) 空家対策計画		⇒ イ: 空家対策計画件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
(1) 把握する		⇒ ア: 調査によって把握できた空家の割合	%
(2) 空家対策計画を策定する		⇒ イ: 策定できた計画書数	件
* ③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			0	0			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			200	284			
		その他	千円			1	0			
		繰入金	千円			0	0			
		一般財源	千円			1	0			
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円			0	6,018			
		(A)のうち指定経費	千円			0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0			
			千円			0	0			
	人件 費	正規職員従事人数	人			0	0			
		延べ業務時間	時間			0	0			
		(B) 人件費計	千円			0	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円			0	6,018			

事務事業名	空家対策等事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度的事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②28年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						